

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対する
サービス継続支援事業補助金 Q&A

種別	項番	質問	回答
制度全般	1	いつまでに指定を受けた施設・事業所が支援の対象となりますでしょうか。	申請日時点で指定を受けた施設・事業所が対象となります。
	2	対象期間はいつからいつまででしょうか。	令和3年4月1日から申請日までに発生し、支払いを完了した経費が対象となります。
	3	「(1)障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続支援事業」と「(2)障害福祉サービス施設・事業所等との協力支援事業」の両方を申請する場合は、1回にまとめて申請しなければならないのでしょうか。	タイミングが同時期でない場合など1回でまとめられない場合は分けて申請しても差し支えありません。
	4	施設・事業所のサービス継続に必要な費用として、手当が挙げられているが、これは、新型コロナウイルス感染症への対応として、「危険手当」等を支給した場合も対象となりますでしょうか。	危険手当等の名称にかかわらず、新型コロナウイルス感染症への対応が無ければ発生しなかった「割増賃金・手当」を対象として差し支えありません。
	5	必要書類の「補助対象経費にかかる領収書等の写し」とはどのようなものなのでしょうか。	物品等購入時の領収書（※購入品目の内訳があるもの）やレシートを指します。 人件費については、金額の根拠となる給与明細や賃金台帳、賃金支払い時の領収書等の写しを想定しています。 なお、見積書や請求書等、実際の支払いが確認できない書類のみでは申請できません（通帳の該当部分など、支出を証する書類を併せて添付してください）。
	6	遡って手当を支給した場合も、補助対象となりますでしょうか。	令和3年4月1日以降に発生したかかり増し経費であれば補助対象となります。
	7	県内の政令市や中核市にも事業所が所在する場合、政令市・中核市以外に存する事業所分のみを取りまとめて県に申請すればよいのでしょうか。	お見込みのとおりです。

定義	8	本事業における「職員」とは、何を指しますでしょうか。	「職員」とは、勤務形態（常勤・非常勤）、雇用形態（施設内に勤務する委託業者職員や派遣会社社員など）、職種（支援員、事務員）を問わず施設・事業所で働く方を指します。 ※ただし、ボランティアは除きます。
	9	本事業における「感染者」の定義とは何を指しますでしょうか。	PCR検査のほか抗原検査（いずれも自主検査も含む）により陽性となった方を指します。
	10	本事業における「濃厚接触者」とは、何を指しますでしょうか。	「濃厚接触者」とは、保健所が濃厚接触者と判断した方を指します。
	11	本事業における「濃厚接触者と同居する職員」とありますが、ここでいう「同居」とはなにを指しますでしょうか。	「同居」とは、生活空間を共有している実態を指します。単に住民票が同じであっても、別居している場合は対象外となります。
	12	感染の疑いのある者が発生した場合は、感染者や濃厚接触者としてみなすことはできますでしょうか。	できません
	13	本事業における「濃厚接触者に対応した」とは、どのような対応を指しますでしょうか。	「濃厚接触者に対応した」とみなされるためには、直接当該利用者に対しサービスを提供する必要があります。電話連絡等で健康状態を確認する等では足りません。 ※対応したことが分かる客観的な資料を保管していただくと望ましいです。
	14	実施要綱第3条（1）ア⑤に記載されている「感染者が発生している場合」とはどのような場合を指しますでしょうか。	「感染者が発生している場合」とは、当該地域で感染者が発生又は感染症が流行し、通常形態でのサービス提供が困難と考えられる場合を指します。
	15	かかり増し経費について、その経費が「かかり増し」であることをどのように確認しますでしょうか。	別表の「対象経費一覧」に記載されているものが対象になります。場合によっては、追加資料の提出を求めることがあります。また、記載がないものについては対象外となります。

対象の有無	16	感染者・濃厚接触者への対応が発生した場合、対応した職員に係る経費のみが対象でしょうか。それとも、施設・事業所の職員全体が対象となるのでしょうか。	当該施設・事業所の職員であれば広く対象として差し支えありませんが、あえて限定することを妨げるものではありません。
	17	感染が疑われる理由がある職員や利用者に対して自費で検査を実施した場合の費用は対象になりますでしょうか。	原則対象外ですが、客観的に感染が疑われる理由があり、一定の要件を満たした場合は対象となります。詳細は、実施要綱を確認してください。
	18	陽性者の濃厚接触者だったためPCR検査を実施し、陰性と判断された利用者は、保健所から自宅待機の指示がある期間は濃厚接触者であり、その期間中に施設・事業所が対応した場合は助成対象と考えてよいのでしょうか。	お見込みのとおりです。
	19	障害者支援施設内で感染者や濃厚接触者が発生した場合に、同一施設内に併設する生活介護、短期入所などの他のサービスについて、どのように取り扱ったらよいのでしょうか。	同一空間を共有している場合は、併設するサービスについても感染者や濃厚接触者が発生した事業所として取り扱います。ただし、同一敷地であっても、同一空間を共有していなければ、感染者が発生した事業所とすることはできません。
	20	感染者の発生や濃厚接触者への対応が行われる以前に要した経費（例：感染者等への対応を行う前にあらかじめ購入していた衛生用品の代金）は対象となりますでしょうか。	本対象経費は、「感染者の発生や濃厚接触者の対応に伴って要した経費」を対象としているため、経費対象外となります。
	21	「利用者宅を訪問して健康管理や相談援助等を行うため緊急かつ一時的に必要な車や自転車のリース費用」、「通所できない利用者の安否確認等のためのタブレットのリース費用」について、リース費用という記載があることから購入した場合は対象経費とはならないでしょうか。	お見込みのとおりです。
	22	感染者が発生し休業している事業所について、休業によりパート職員を自宅待機させている期間の賃金は対象経費となりますでしょうか。	なりません。

対象の有無 (続き)	23	感染症が発生した事業所・施設の介護職員が、感染のおそれがあるため帰宅せず、施設の近辺で宿泊を続ける場合の宿泊経費も補助の対象となりますでしょうか。	対象となります。
	24	「帰宅困難職員の宿泊費」には、「ウィークリーマンションの賃貸料」も含まれますでしょうか。（職員・利用者ともに感染者が発生し、職員を自宅から通わせるのを避けるためにウィークリーマンションを借りることを想定）	賃貸物件に係る経費については、帰宅困難期間に限定して契約する等、利用状況を客観的に確認できる資料を提出した場合に限り対象経費とすることができます。帰宅困難期間外の宿泊分については対象外となります。
	25	感染者が発生した事業所（A事業所）に同一法人の別事業所（B事業所）の職員が応援に行った場合、当該応援職員に対する割増賃金は別事業所（B事業所）の対象経費として差し支えないでしょうか。	B事業所は、障害福祉サービス施設・事業所等との協力支援事業所に該当するため、職員派遣により発生した割増賃金は対象経費となります。
	26	「感染者又は濃厚接触者への対応に伴い在庫不足が見込まれる衛生・防護用品の購入費用」について、陽性者が発生したものの法人の在庫で十分対応でき、かつ、その後も不足がない場合は対象外となりますでしょうか。	お見込のとおりです。
	27	自費検査の費用とは、例えば、PCR検査キットや抗原検査キットを購入して検査を行う場合の購入費用も実施要綱に記載されている一定の要件を満たした状態での検査であれば対象に含まれますでしょうか。	お見込のとおりです。ただし、検査キットにより陽性者が出た場合、それ以降の検査は行政検査となるため、対象外となります。
	28	障害者支援施設が自費検査をする場合、日中のみ勤務する職員や日中活動といった通所のみ利用者の検査費用は対象となりますでしょうか。	職員については対象となるが、通所のみ利用する方は対象外となります。なお、基準単価については、施設入所支援の基準単価を用いてください。

申請の有無	29	複数サービスを実施している事業所の場合、補助基準単価は各サービスの単価合計で申請できますでしょうか。	多機能型事業所を含め、複数サービスを実施している事業所は、補助対象となるサービスについて、それぞれの基準単価まで申請できます。
	30	例えば、1名の陽性者に対し、3事業所がサービスを提供していた場合は、同一法人であっても他法人であっても3事業所それぞれから申請してよいでしょうか。	同一法人如何にかかわらず、かかり増した経費があればそれぞれ申請が可能です。
	31	共生型サービスの指定を受けている事業所において、職員や利用者に感染者や濃厚接触者が発生した場合、障害の事業と介護の事業のどちらで申請できるのでしょうか。	二重申請とならなければ、事業所の選択によりいずれかの事業所の選択によりいずれかの事業を申請できます。
	32	共生型サービスの指定を受けている事業所において、対象経費に重複がなければ障害分と介護分でそれぞれの基準単価の上限まで交付が可能ですでしょうか。	お見込のとおりです。

応援職員	33	応援職員の派遣について、「派遣職員が派遣前、派遣後に行うPCR検査」は対象経費となるのでしょうか。	原則、対象経費とはなりません。 ただし、派遣後の職員については、当該応援職員が感染の疑いがあるものとして自費で検査する場合、実施要綱別添の2（1）並びに（2）①及び②に該当する場合は、当該自費検査の費用が対象となります。その場合の基準単価は、別表のAに規定する基準単価を用いてください。
	34	感染者が発生した施設・事業所に応援職員を派遣した施設・事業所において、当該応援職員が派遣元に復帰する際、任意で当該応援職員に対してPCR検査を行う場合の検査費用はどのように取り扱うのでしょうか。	当該応援職員が感染の疑いがあるものとして自費で検査する場合について、実施要綱別添の2（1）並びに（2）①及び②に該当する場合は、当該自費検査の費用が対象となります。その場合の基準単価は、別表Aに規定する単価を用いてください。
	35	応援職員派遣に係る人件費を謝金として支払う場合、当該謝金は対象となるのでしょうか。	なりません。
	36	感染者が発生した事業所（A事業所）に同一法人の別事業所（B事業所）の職員が応援に行った場合、当該応援職員に対する割増賃金は別事業所（B事業所）の対象経費として差し支えないのでしょうか。	B事業所は、障害福祉サービス施設・事業所等との協力支援事業所に該当するため、職員派遣により発生した割増賃金は対象経費となります。